

経済・金融概況

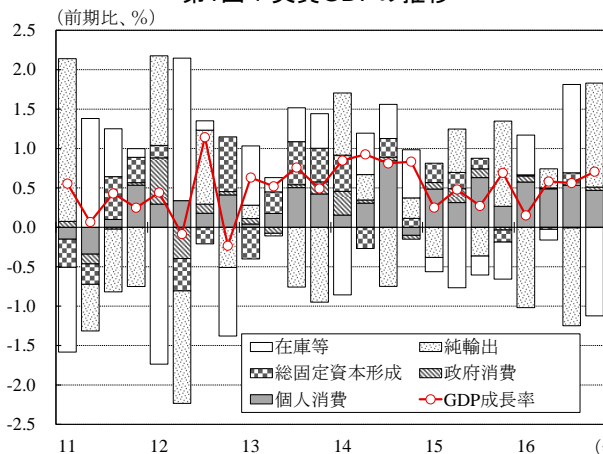
[英国]

1. 概況

2016 年の英国景気は、6 月の国民投票における EU 離脱選択というショックがあったものの、予想以上に堅調さを維持した。直近 10-12 月期の実質 GDP 成長率は前期比+0.7%と、7-9 月期の同+0.6%から若干加速した（第 1 図）。需要項目別にみると、輸出が前期の落ち込み（同▲2.6%）からの反動もあり、同+4.1%と強い伸びとなった一方、輸入は同▲0.4%と小幅ながら減少した結果、純輸出は全体の成長に最も大きく寄与した。個人消費をみると、前期比+0.7%と前期の同+0.8%から伸びが鈍化したものの堅調に推移し、景気を引き続き底支えした。失業率が 2005 年以来の低水準である 4.8%まで低下していること等に加え、インフレ期待の高まりによる消費前倒し等の動きも支出増に寄与したと考えられる。一方、総固定資本形成は前期から横ばいとなった。内訳をみると、企業投資が前期比▲1.0%となり、前期の同+0.7%からマイナスの伸びに転じた。

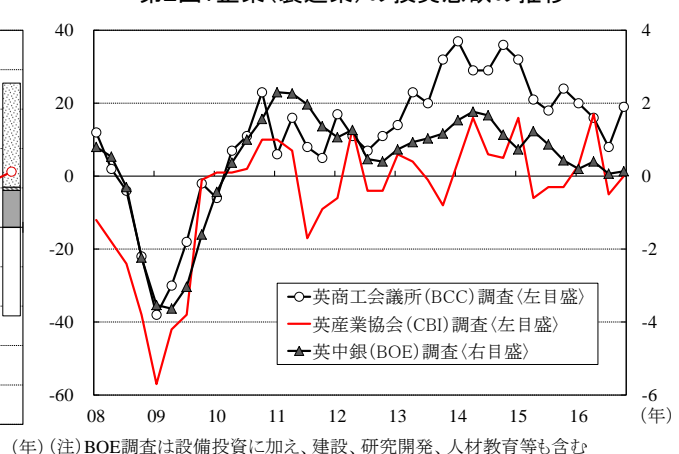
2017 年の英国経済は、減速する公算が大きい。まず、これまで景気の牽引役となってきた消費は、伸びの鈍化が見込まれる。原油価格の持ち直しや国民投票後のポンド下落による輸入物価上昇を受け、昨年終盤からインフレ率の上昇が顕著になっている。インフレ率の上昇は今後加速していくことが予想される上、EU 離脱を巡る不透明感の高まりで企業が賃金の上昇を抑制する可能性も高く、家計の実質購買力低下で消費は下押しされる公算が大きい。さらに、3 月末までに英国政府が予定通り EU への離脱通告を実行し、離脱交渉が始まれば不透明感が更に高まる局面も予想され、企業の投資手控えも当面続くと考えられる。各種ビジネス業況感調査における今後 1 年間の企業の投資意欲を見ると、昨年 10-12 月期調査ではやや持ち直しが見られるものの総じて低水準にとどまっており、企業投資の低調継続を示唆している（第 2 図）。

第1図：実質GDPの推移



（資料）英国立統計局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：企業（製造業）の投資意欲の推移



（注）BOE調査は設備投資に加え、建設、研究開発、人材教育等も含む
（資料）英中銀統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 生産

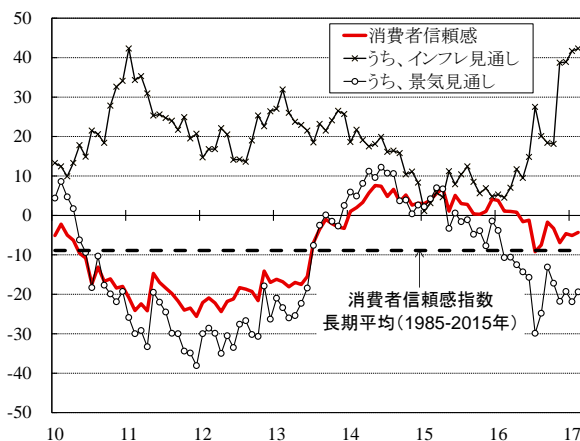
昨年12月の鉱工業生産は前月比+1.1%となり、前月の同+2.0%から減速したが、高めの伸びを維持した。内訳をみると、製造業は同+2.1%と前月の同+1.4%から加速した一方、鉱業は同▲1.2%とマイナスに転じた。ただし、これは前月の鉱業の伸び率が油田メンテナンス終了による操業再開の影響で同+7.7%と高かったことからの反動が大きい。先行きについては、受注の底堅さから生産は当面堅調を維持すると考えられる。2月の製造業の購買担当者指数（PMI）は、2014年以来の高水準となった昨年12月からは2ヵ月連続で低下したものの、54.6と高めの水準を維持した。内訳をみると、輸出受注については伸び幅が拡大した一方、国内受注が軟調となった結果、新規受注全体の伸び幅は若干縮小した。また、ポンド安の影響を受けて昨年後半から急上昇した仕入価格と完成品価格は上昇幅が縮小した。ただしその水準は依然高く、インフレ圧力の高まりによる需要下押しリスクに引き続き留意が必要であろう。

3. 消費、雇用

1月の小売売上（数量ベース）は前月比▲0.3%と、3ヵ月連続でマイナスとなった。個人消費は、原油価格の持ち直しやポンド安の影響を受けたインフレ圧力の高まりで家計の購買力が低下すると予想されることから、今後も弱含みの展開となる公算が大きい。2月の消費者信頼感指数は前月から若干上向いたが、軟調が続いている（第3図）。内訳をみると、昨年10月以降のポンドの一段安を受けてインフレ見通しが大幅に上昇しているほか、EU離脱を巡る不透明感の高まりから景気見通しにも弱さがみられる。

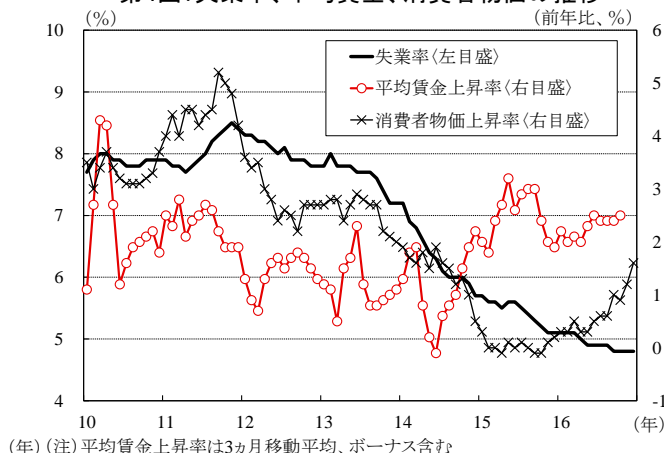
昨年12月の平均賃金上昇率（3ヵ月移動平均、ボーナス含む）は前年比+2.6%と底堅い伸びを維持した（第4図）。ただし、インフレ率の上昇で、実質賃金は目減りしている。また雇用情勢をみると、雇用者数は昨年後半から増加幅が縮小している。2013年初から2015年末までの雇用者数を四半期ベースでみると、前期比平均+13.6万人のペースで増加していたが、2016年後半には同+4.4万人まで縮小した。EU離脱を巡る不透明感の高まりを背景とした新規雇用抑制の動きが一因と考えられる。

第3図：消費者信頼感指数の推移



(資料)欧州委員会統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

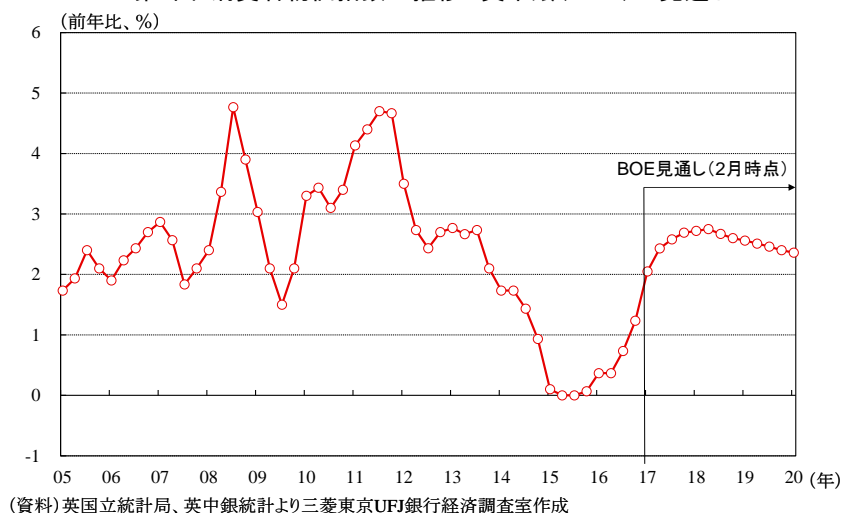
第4図：失業率、平均賃金、消費者物価の推移



4. 物価

1月の消費者物価上昇率は前年比+1.8%に加速した。今後についても、原油価格の持ち直しやポンド安の影響波及などを背景に、インフレ率は一段の加速が予想される。生産者物価をみると、昨年6月の国民投票以降のポンド下落の影響を受けて投入価格が急上昇しており、1月には同+20.5%まで加速した。産出価格についても同+3.5%まで上昇しており、この先、消費者物価への転嫁が見込まれる。イングランド銀行（英中銀、BOE）は最新の見通し（2月）において、インフレ率は2月にはBOEの目標である同+2%を超え、2017年から2019年前半まで同+2%台後半で推移するとの見通しを示した（第5図）。

第5図：消費者物価指数の推移と英中銀(BOE)の見通し



5. 金融政策

BOEは、2月1日の金融政策委員会（MPC）で政策金利を0.25%に据え置いた。同日に公表されたインフレ報告書では、2017年の経済成長率見通しが前回11月の前年比+1.4%から同+2.0%に引き上げられた。また、2018年についても同+1.5%から同+1.6%に、2019年も+1.6%から+1.7%にそれぞれ小幅ながら上方修正された。BOEでは、英政府が公共投資などの財政出動計画を明らかにしていることや、世界全体の経済活動が堅調に推移すると見込まれること、世界的な株高傾向、家計向けを中心に銀行貸出基準の緩和が進んでいることなどを鑑み、上方修正を行ったとしている。ただし、賃金上昇率が低水準にとどまっていることやポンド安を受けた輸入物価の上昇が家計の実質所得の伸びを弱めることから、消費は弱含みとなるとの見方を示した。このような見通しの下、BOEでは景気底支えのため、通常以上の長期にわたってインフレ率が目標である2%を上回る状況を容認する姿勢を改めて示した。

英国主要経済指標

①年、四半期

		2014	2015	2016	2015/Q4	2016/Q1	Q2	Q3	Q4
実質GDP成長率*		3.1	2.2	1.8	0.7 1.7	0.2 1.6	0.6 1.7	0.6 2.0	0.7 2.0
実質企業投資 (前期比、%) (前年比、%)		3.9	5.1	▲ 1.5	▲ 2.4 1.9	▲ 1.1 ▲ 1.8	0.6 ▲ 1.0	0.7 ▲ 2.3	▲ 1.0 ▲ 0.9
鉱工業生産*		1.5	1.2	1.2	▲ 0.4 0.7	▲ 0.2 0.1	2.2 1.7	▲ 0.4 1.2	0.3 1.9
	製造業	2.9	▲ 0.2	0.7	0.1 ▲ 0.9	▲ 0.3 ▲ 1.1	1.8 1.2	▲ 0.8 0.8	1.2 1.9
信頼感指数*		7.2	0.0	▲ 1.8	▲ 5.5 1.8	▲ 6.0 2.0	▲ 2.2 ▲ 0.7	▲ 2.3 ▲ 6.1	3.1 ▲ 4.9
	製造業	4.4	3.1	▲ 2.4	1.8	2.0	▲ 0.7	▲ 6.1	▲ 4.9
	消費者								
小売売上数量*		4.0	4.3	4.9	0.9 3.4	1.6 4.2	1.0 4.3	1.8 5.4	1.0 5.6
失業者数 (失業保険べース)* (千人) (前期比、%)		1,037.1	799.0	775.9	783.3 ▲ 27.1	744.0 ▲ 23.0	772.5 ▲ 2.9	786.4 ▲ 1.1	800.7 ▲ 5.0
失業率*					2.2 2.2	2.2 2.2	2.2 2.2	2.3 2.3	2.3 2.3
	失業保険基準(%)	3.0	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3
	ILO基準(%)	6.2	5.4	4.9	5.1	5.1	4.9	4.8	4.8
平均賃金収入* (ボーナス含む) (前年比、%)		1.3	2.5	2.4	1.9	2.1	2.5	2.4	2.5
生産者価格									
	産出価格	0.0	▲ 1.7	0.4	▲ 0.6 ▲ 1.5	▲ 0.2 ▲ 1.0	0.9 ▲ 0.4	0.6 0.8	1.0 2.4
	投入価格	▲ 6.6	▲ 12.8	2.0	▲ 1.8 ▲ 12.0	▲ 1.2 ▲ 7.6	4.1 ▲ 4.1	5.5 6.5	5.3 14.2
小売物価									
	消費者物価(CPI)	1.5	0.0	0.7	0.1 0.1	▲ 0.5 0.4	0.6 0.4	0.5 0.7	0.6 1.2
	総合指数(RPI)	2.4	1.0	1.8	0.2 1.0	0.0 1.4	0.9 1.4	0.8 1.9	0.6 2.2
	住宅ローン金利を除く(RPIX)	2.4	1.0	1.9	0.2 1.1	0.0 1.4	0.9 1.6	0.9 2.0	0.7 2.5
住宅価格									
	(HBOS, Halifax index)	8.8	8.9	7.6	1.7 9.5	2.9 10.0	1.1 8.4	▲ 0.1 5.8	2.5 6.5
財輸出入金額									
	世界計 (百万ポンド) (前年比、%)	292,894	287,584	301,705	70,921 ▲ 3.4	70,281 ▲ 1.8	74,854 0.7	74,406 5.4	82,164 15.9
	対EU28カ国 (百万ポンド) (前年比、%)	145,472	133,957	144,424	32,705 ▲ 3.8	33,372 ▲ 7.9	35,680 7.8	37,042 10.8	38,330 17.2
財輸入金額									
	世界計 (百万ポンド) (前年比、%)	415,469	407,304	436,580	100,046 ▲ 2.0	102,412 ▲ 2.0	105,859 7.2	113,646 ▲ 6.5	114,663 ▲ 3.6
	対EU28カ国 (百万ポンド) (前年比、%)	224,734	222,912	240,834	55,681 1.8	57,314 ▲ 0.8	58,814 8.0	61,093 ▲ 2.2	63,613 1.3
財貿易収支									
	世界計 (百万ポンド)	▲ 122,575	▲ 119,720	▲ 134,875	▲ 29,125	▲ 32,131	▲ 31,005	▲ 39,240	▲ 32,499
	対EU28カ国 (百万ポンド)	▲ 79,262	▲ 88,955	▲ 96,410	▲ 22,976	▲ 23,942	▲ 23,134	▲ 24,051	▲ 25,283
経常収支*									
	(百万ポンド)	▲ 84,998	▲ 80,233	-	▲ 25,847	▲ 23,612	▲ 22,079	▲ 25,494	-
通貨供給量*									
	M4 : (前年比、%)	▲ 1.1	0.3	6.2	0.3	1.5	3.6	6.2	6.2
公共部門所要借入額 (PSNCR)									
	(百万ポンド)	23,223	8,476	36,344	8,476	21,702	18,430	9,027	36,344
外貨準備(金を除く)									
	(10億米ドル)	95.7	119.0	123.5	119.0	125.2	128.7	132.3	123.5
政策金利									
	(%)	0.50	0.50	0.25	0.50	0.50	0.50	0.25	0.25
ユーロ・ポンド金利(3ヵ月物)									
	(%)	0.54	0.57	0.50	0.58	0.59	0.58	0.43	0.39
国債利回り(10年物)									
	(%)	2.53	1.83	1.27	1.88	1.54	1.50	0.79	1.26
米ドル/ポンド為替相場									
		1.648	1.528	1.355	1.517	1.431	1.435	1.313	1.241
ポンド/ユーロ為替相場									
		0.806	0.726	0.819	0.722	0.771	0.787	0.850	0.869
円/ポンド為替相場									
		174.33	184.92	146.75	184.10	164.84	154.77	134.35	136.03
ポンド実効相場**									
		86.98	91.43	81.91	92.14	86.99	85.48	78.72	76.51

(注) 特記なき限り上段は前期比、下段は前年比。外貨準備、通貨供給量については月末値、金利はレボ金利が期末値、

その他が期中平均値。*印は季調値。失業率=失業者数/自営を含む就業者数。

信頼感指数については、欧州委員会発表。** 2005年=100

(資料) 英中銀、英国立統計局統計より三菱東京UFJ銀行作成

英国主要経済指標

②月次

		2016/7	8	9	10	11	12	2017/1	2
実質GDP成長率*		データは四半期のみ							
		0.1	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 1.1	2.0	1.1	-	-
鉱工業生産*		2.1	0.9	0.5	▲ 0.7	2.2	4.3	-	-
	製造業	▲ 0.8	0.3	0.6	▲ 0.9	1.4	2.1	-	-
信頼感指数*	製造業	1.0	0.9	0.6	0.0	1.7	4.0	-	-
	消費者	▲ 2.6	▲ 1.8	▲ 2.4	▲ 0.4	5.7	4.1	7.7	9.9
小売売上数量*		▲ 9.2	▲ 7.5	▲ 1.7	▲ 3.3	▲ 6.9	▲ 4.6	▲ 5.1	▲ 4.3
		1.8	0.3	▲ 0.2	2.1	▲ 0.2	▲ 2.1	▲ 0.3	-
失業者数 (失業保険へ入る)*	(千人)	5.7	6.6	4.1	7.4	5.8	4.1	1.5	-
	(前月比、%)	778.1	787.8	793.4	806.7	808.0	787.4	745.0	-
失業率*	(失業保険基準、%)	▲ 0.1	1.2	0.7	1.7	0.2	▲ 2.5	▲ 5.4	-
	(ILO基準、%)	2.2	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.1	-
平均賃金収入* (ボーナス含む)	(前年比、%)	4.9	4.9	4.8	4.8	4.8	4.8	-	-
	(3ヵ月平均前年比、%)	2.4	2.2	2.6	2.8	2.9	1.9	-	-
生産者価格	産出価格	2.4	2.4	2.4	2.5	2.8	2.6	-	-
	投入価格	0.2	0.2	0.3	0.7	0.1	0.2	0.6	-
物価	消費者物価(CPI)	0.2	0.8	1.2	2.1	2.4	2.8	3.5	-
	総合指数(RPI)	3.2	0.3	0.4	4.4	▲ 0.6	2.7	1.7	-
	住宅ローン金利を除く(RPIX)	4.2	7.8	7.6	12.4	13.5	17.0	20.5	-
		▲ 0.1	0.3	0.2	0.1	0.2	0.5	▲ 0.5	-
住宅価格	(HBOS, Halifax index)	0.6	0.6	1.0	0.9	1.2	1.6	1.8	-
		0.1	0.4	0.2	0.0	0.3	0.6	▲ 0.6	-
財輸出入額	世界計 (百万ポンド)	1.9	1.8	2.0	2.0	2.2	2.5	2.6	-
	対EU28カ国 (百万ポンド)	0.1	0.5	0.2	0.0	0.3	0.6	▲ 0.6	-
財輸入金額	世界計 (百万ポンド)	1.9	1.9	2.2	2.2	2.5	2.7	2.9	-
	対EU28カ国 (百万ポンド)	▲ 1.1	▲ 0.3	0.3	1.5	0.6	1.6	▲ 0.9	-
財貿易収支	世界計 (百万ポンド)	8.4	6.9	5.8	5.2	6.0	6.5	5.7	-
	対EU28カ国 (百万ポンド)	24,839	25,058	24,509	26,265	27,354	28,545	-	-
経常収支*	(百万ポンド)	6.9	5.7	3.5	14.3	15.0	18.1	-	-
		12,498	12,507	12,037	12,229	12,985	13,116	-	-
通貨供給量*	M4 : (前年比、%)	14.0	9.5	9.0	9.7	20.2	22.0	-	-
		36,402	38,608	38,636	36,319	38,909	39,435	-	-
公共部門所要借入額 (PSNCR)	(百万ポンド)	19,842	20,366	20,885	20,156	21,565	21,892	-	-
	(10億米ドル)	9.2	10.9	14.2	7.5	14.5	21.0	-	-
外貨準備(金を除く)	(%)	▲ 11,563	▲ 13,550	▲ 14,127	▲ 10,054	▲ 11,555	▲ 10,890	-	-
		▲ 8,157	▲ 7,885	▲ 7,392	▲ 7,787	▲ 8,219	▲ 7,576	-	-
政策金利	(%)	データは四半期のみ							
ユーロ・ポンド金利(3ヵ月物)	(%)	3.9	5.5	6.2	6.6	6.4	6.2	7.0	-
国債利回り(10年物)	(%)	4,270.0	7,408.0	9,027	908	20,028	36,344	▲ 26,466	-
米ドル/ポンド為替相場		132.3	132.1	132.3	131.3	126.1	123.5	128.1	-
ポンド/ユーロ為替相場		0.50	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
円/ポンド為替相場		0.51	0.41	0.38	0.40	0.40	0.37	0.36	0.36
ポンド実効相場**		0.91	0.69	0.77	1.04	1.34	1.38	1.37	1.25
		1.314	1.310	1.314	1.233	1.243	1.247	1.235	1.249
		0.842	0.856	0.853	0.894	0.867	0.846	0.861	0.852
		136.83	132.58	133.84	128.07	134.96	144.81	141.91	141.10
		79.33	78.28	78.60	74.63	76.64	78.18	76.94	77.52

(注) 特記なき限り上段は前月比、下段は前年比。

*印は季調値。失業率=失業者数/自営を含む就業者数。信頼感指数については欧州委員会発表。

** 2005年=100 外貨準備、通貨供給量については月末値、金利はレボ金利が月末値、その他は期中平均値。

(資料) 英中銀、英国立統計局統計より三菱東京UFJ銀行作成

照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 ダーベル 暁子 akiko.darvell@uk.mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。